

「近郊農村の社会変動と社会教育（その一）」

星 永 俊

(教育学教室)

序

いまや日本の農業は、かつて、経験したことがない程の激しさをもって変貌を余儀なくされている。それは歴史的変動期のさなかにあるとあってよい。つまり、それは昭和30年以降からの日本資本主義の「高度成長」過程に伴う農業構造の変化と、それに基づく村落構造の変貌を指している。一般に指摘されているように、この「高度成長」は農工間の所得格差の拡大とその地域格差の助長として展開させ、工業労働力の需要を増大することによって、農業、農村或いは農家対して、一方においてはより一層高度に資本集約的な商品生産の発達を促すと共に、他方においては農業外への労働力の商品化実現を一層激しくせしめている。この結果、わが国の農村における戦前までの農民層分化、分解の特徴と云われた中農肥大化現象は、全農民層の落層化という全般的基調にありながらも、中層農を基調とする両極分解を現出ならしめている。即ち、これを具体的に云うならば、農家、農業人口の減少という全体的傾向のなかにあつて、一面においてはごく少数の富農、上層農を主体とする商品生産規模の拡大化と、他面においては多数の下層農、貧農層の兼業化、脱農化を通しての労働力の商品化過程として読みとることができる。

特に近郊農村においてはその村落構造の基底としての農業生産構造、ならびに農民層の分化、分解が激しい。一般に現代における都市の発達が、農業や農村の社会構造（村落構造）に及ぼす影響は次の相異った二つの方向に大別して考えることができる。即ちその一つは、旧来の穀作、粗放的農業を青果物、畜産物などの集約的農業に再編成する方向と、他の一つは、農業それ自体の衰退を招来する方向との二つである。この二方向の分化は農村と直接関連して発達展開をとげる都市の性格によって規制される。例えば、都市の発達過程が農産物集散を含む商業都市の性格をもつ方向に進行したり、更に、農産物加工業を主体として展開されるような都市では、その近郊農村労働力のうち、主として婦女子労働力を吸収する方向で、しかも、その労働力の都市流出が緩慢な速度で進行するような諸条件をもつ都市近郊農業の展開をもって再編成を計ることが多い。

これに対して都市の発展が工業を主体とするものであつて、男子の基幹農業労働力を急速に吸収するような方向で進行し、工業化によって周辺農地の転用を伴うような諸条件をもつ都市の近郊農村では、後者の推進方向による農業それ自体の衰退を促進するよう方向に進行する。しかし、戦後における日本資本主義の発展動向は、後述するように、主として後者の方向における入る近郊農村の変動であつて、いわば、それは技術革新、固定資本の投下による資本金の利潤追求を最優先とする工業化、即ち、工業立地や設備の拡大としてある。特に、石油化学工業に例を見るように、わが国の工業は国産原料に依存する

よりも、輸入原料や商品の輸出先は資本主義諸国や未開発諸国に依存する傾向が強いため、太平洋沿岸地帯の接岸適地である都市を中核とした地域に選択拡大を遂げることが多い。そのために 従来からの高位農業生産力を構成していた太平洋沿岸の農業地帯の農業は既存の都市を中核とした工業化によって、決定的な農業衰退方向に進行していると云える。つまり工業地や住宅団地などの拡張による農地の潰滅が激しく、これをめぐって農業生産構造の変動と農民層の分化・分解も激しく起りつゝあり、それだけに村落構造の変動も著しい。

以上のような農民層の分化、分解により、この農民層を主体として構成しているわが国の農村の社会構造も変動している。というのは、後稿における村落構造の変動論において論理的展開を試みるように、農村の社会構造としての村落構造の変動は、社会的・農業的・生産関係の中核としてある農民層の分化、分解によって基本的に規制されると考えるからである。このような農村の社会構造の変動は、当然、農村において農民層を主体とする社会教育活動にも種々の変化をもたらしていると云える。社会教育の詳細については後の機会に論ずるように、その規定については統一をみていない段階にある。こゝにおいて、論者が社会教育について規定を試みるならば、次のように云える。即ち、「社会教育は家庭教育・学校教育の教育課程が主体となる教育活動を除いた、青少年及び成人が彼等の生活現実から出た教育的要求を基礎とし、人格の完成と人間疎外からの解放を目指して自発的に展開する組織的な教育活動である。」と規定できる。社会教育をこのように規定するならば、それは教育的要求なり、目標が生活現実に即して生じたものを土台として考慮することになる。このような視点より社会教育を規定した以上、村落構造が変動するということは、その前提として農民層の分解によって農民層の教育的要求や活動に階層差が生じているということの意味している。従って、社会教育は、村落社会の段階でのみ検討するならば、その基底となす村落構造の変動によって生ずる諸矛盾を克服して、人間を人間として尊重すると共に、より人間性を豊かにする生活を獲得することができるような方向へ再組織化する活動こそ、望ましい姿であり、それにこそ、本来の姿を見出すことができる。

勿論戦後の社会教育活動においても、望ましい活動をしている社会教育団体がみられるが、一般的には数多くの社会教育団体が結成されても、その活動の停滞性、伸び悩みによるいわゆる集団の形骸化が指摘されている。よく云われているように、わが国の社会教育は「ないないづくし」だという酷評がある。種々の不足や活動集団自体の財政規模の貧弱さと、指導者の弱体と不足が最も基本的なものであって、これらがそれぞれ因となり、果となりあって、社会教育活動の停滞性を結果せしめていると理解されている。

しかし、それらが停滞性の基因となっているような社会教育団体は、わけても、その集団の結成なり活動なりが「受け身形式」の、または、「天下り形式」の場合に多く該当するものと推定される。そして、「天下り形式」の集団結成の場合、その集団の構成原理は行政機関との関連性から斉一的な地域ぐるみになることが多く、活動は村落の構造的変質や階層差を無視した統一的で均一的なものとなり易い。このような社会教育活動の停滞性を含めて活動上の一般的な課題を検討するには、社会教育の基底をなす社会構造とその変動に視点をおき、これとの関連において究明することが、先ず、第一に必要なことになる。換言するならば、社会教育本来の活動は、前記の社会教育の規定からも明確であるように、地域住民の教育的要求による自発的な組織的教育活動であり、それは、その地域社会の諸集

団やそれと密接な関連をもつ集団において展開されるものである以上、その教育要求の生ずる基盤としての地域社会の構造と変動に関する全般的理解がなければ社会教育活動の適確な目標も、効果的な方法も確立することはできない。ましてや、社会教育活動の停滞性やその他の課題も打開することは不可能である。

このような問題意識に立って表記の課題をとりあげ、その研究を試みることにした。従って、社会教育と云っても社会教育活動の課題を村落構造の変動との関連において実証的に究明していくことが主体となる。しかし、その実証的研究には、前段階として仮説の設定なり、その分析枠組が必要である。本稿においては、その理論構築の前提として必要な概念の検討を試みることに傾注した。なお、村落構造の変動論、社会教育論など表題の本格的な展開は、今後本研究報告を通して試みることにしたい。

第一章近郊農村の規定と都市化、郊外化の検討

近郊農村を主題とする際に、現在、わが国の学界でも問題となっている都市化、郊外化とどのような関係にあるかを等閑規することは許されない。

都市と農村との関係は、元来、相互に密接な関連をもっている。このことは都市成立の基本要件をみるとよく理解できる。即ち、都市の成立は、人間の物質的な生活を維持するのに、最も基本的な労働 産業部門としての農業から、非農業的な生産部門が分離 分化することから始まり、そして、この分離は農業における生産力の発展による余剰農産物が生じてこそ、可能となる。換言すれば、都市社会の成立に必要な社会的生産力の発展は、農業労働における生産力の発展からはじまったことになる。かくして 農業労働における生産力の発展は、非農耕の生産者一般の出現の可能性、つまり、広義の社会的分業の成立の可能性と共に、都市成立の基盤が与えられることになる。¹⁾そして、都市発展の最も基本的な要因も、また、農業における社会的生産力の発展としてある。

このように都市の成立、発展は農業における社会的生産力の発展の結果にあるのであるが、一度、都市が成立すると、逆に新しく、農村に対立する「経済的範疇」として独自の積極的な意義と機能をもつようになる。つまり、農村に由来する生産力の源泉をみずから、また、新しい生産力発展の契機、経済発展の起動力に転化し、これによって、農村の生産力の発展に反作用的に寄与するという相互連関をそこにみる事ができる。²⁾しかし 農村と相互に発展を媒介し合うような都市は、特殊経済的な概念としてのみ言えるのであって、現実の歴史における階級社会にあっては 都市と農村との関係は相互に連関して社会的生産力を発展させると共に、矛盾、対立、敵対する関係として存在するのである。都市と農村との対立、敵対関係は、資本主義社会において、特に激化を極め、更に都市による農村の収奪、支配も不可避となる。これについての詳細は行論において触れるが、端的に云うならば、それは、資本主義社会の特徴である生産力の産業部門別、地域部門別の不均等発展より生ずるものであって、都市＝工業の優位に対して、農村＝農業の立ち遅れと従属は決定的となる。というのは、農業の小商品生産に対して、工業の資本制生産の同時的存在という、いわば、異った発展的段階の生産様式の併存と、工業＝都市が発展するためには、農民層を分解して生じた非農業的労働力を吸収し、農村を市場化して支配することが必要である。つまり、階級社会、特に資本主義社会においては、都市は農村を支配し、市場化し搾取することを通して、発展し、巨大化するという関係にある。

都市による農村支配という点について付言するならば、産業革命後の資本主義の展開と共にブルジョア階級は農村（共同体）を解体、再編成することにより、農民層の分解によって生じた非農業人口を都市に吸収して巨大な都市を創り、都市人口を農村人口よりも増大させると共に、彼等は商品市場の拡大を計りながら、ブルジョアの自治行政の階級的支配による地域的編成として農村を支配したと云える。つまり都市の経済的・行政的支配でもって農村を従属させたのである。そして、その支配は相異なる原理による支配であった。即ち農村における土地所有による人格的支配に対する都市の資本による非人格的支配という形でもって、農村の地域的再編成を進めたと云える。

都市と農村の階級社会における関係は、基本的にはこれまで述べたような関係としてある。従って、都市化、郊外化を論ずる場合にも、このような都市と農村の関係を捨象することなく、一つの前提条件として措定しておく必要がある。

第一節 都市化と郊外化に関する検討

都市と農村に関する研究は、社会学の分野では、都市社会学および農村社会学として展開し、対象においても、方法においても、それぞれ異なる点が多かった。

都市と農村との前記のような関係が漸次顕在的になり、社会問題を提起するようになると、都市と農村に対する社会学的研究が行なわれるようになった。都市と農村との社会学的研究で最も優れているアメリカにおいては、その研究過程を次のようにわけてみる事ができる。現実としての都市化の進行に伴い、エコロジー的都市コミュニティ論から機能的都市コミュニティ論へ、また、生態学的人間論から社会心理学的人間論へとしての展開であり、このような展開は都鄙二分法論より都鄙連続体論への移行過程が含まれている。例えば、アメリカにおいては、1850年代から急速な交通通信機関の発達とくに鉄道の発達が著しく、全国的に異常な都市人口の増大をもたらした。中西部や西部の開拓と平行して、ヨーロッパなどからの移民と農村からの人口移動により、都市の増大が起り、集約的に色々の都市問題をひきおこすに至った。特に西部開拓の基点としての鉄道がシカゴに集結していた関係上、シカゴ市は急激に人口が増加し、異常な都市化現象が生じた。ここにシカゴ大学の都市研究が始まる社会的背景を見ることができる。シカゴ大学における都市研究の代表者としてパーク（R. E. Park）およびバージェス（E. W. Burgess）をあげることができる。彼等は人間生態学的方法でもって都市を研究した創始者であることは、一般に指摘されているところである。

彼等とその門下による人間生態学的方法を基にした都市の社会的研究はシカゴ学派と云われ、アメリカ都市社会学の樹立に貢献した。彼等の研究の関心は、社会変動の集約的表現としての都市。つまり、村落における静態的社会過程とは全く異なる動態的な社会過程として、都市における都市的生活様式、犯罪や非行、離婚といった社会的解体现象の急激な増加。このような都市における変動の姿を人間生態学的方法によって解明することであった。

彼等の立場は、先ず第一に、一定の資源環境内に生活する生物が、自己の生活欲求を充足するために、互いに競争し合いながら共生しているとする生態学的次元で、人間の共同社会を把握しようとしている点と、第二に静態的な構造の分析よりも、都市における膨脹、集中、分散などの、いわゆる、動態的な過程の分析に重点をおく点で共通している。この

生態的方法による都市社会の研究に対しては種々の批判が加えられた。

第一には都市の生態を動態として取扱っているけれども、人間を生態として動かしている原因の理論的究明に欠けているという点である。つまり、社会科学が対象とする都市の研究は、都市に生きる市民とその生活の在り方、その歴史的、社会的な性格、したがってまた、都市を形成・発展せしめるに至った基礎構造としての経済、社会体制の基本的性格との関連において、都市、市民の存在形態を研究しようとせず、⁶⁾生物生態学の概念を理論の普遍化のために使用しても、社会現象の正確な研究、分析は期待し得ない。

第二に、人間生態学は対象を地域的に限定された社会現象、および構造にせまてしまった。この結果、その理論は社会体制からぎり離れた地域内完結の性格を帯びたものとなった。つまり、都市の住民は生態学的人間として把握され、社会科学的観点からは資本主義体制によって、自己疎外された人間の地域の場における現象形態として把握できるのである。それを疎外されたものとして、⁷⁾歴史的社会的に把握するのではなく、人間を動植物に共通な普遍的な性格としてとらえている。都市における発展は、ただ既存の都市の範囲内の研究のみでは不十分であるにもかかわらず、既述のような視点からの動態的な社会過程として都市を理解する彼等にとっては、村落を含む広い視野でもって、都市社会を研究しようとする態度さえも乏しいと云ってもよい。このような生態学的方法の欠陥を修正するものとして、都鄙二分方法が出てきたと云える。

この都鄙二分法は、指摘されているように、都市と農村を社会的に二分して、単数、あるいは、複数の典型的特質によって都市と農村の社会的特質を明確にしようとする方法である。この代表としてあげられるソローキンやジンマーマンは、職業、環境、コミュニティの大きさ、人口密度、人口の異質性と同質性、社会的分化と階層化、相互関係の体系の八つの指標⁸⁾をあげて、都市と農村の社会的特質を明らかにしようとしている。彼等に代表される都鄙二分法は、上記のような特質による農村と都市の典型概念を両極として、対比することにより、農村社会と都市社会をあきらかにしようとするものであるところに、その特徴を見出すことができる。この方法は、⁹⁾時期的には1920年から30年に、もっとも有力視された。この方法は生態学的方法よりも社会学的方法の優位を主張している点で、その前進をみることができるが、他面において、典型的な両極概念にまどわされて、現実の農村なり、都市の変動しつつある動態的面の把握にかける危惧がある。そして更に、資本主義社会において都市と農村がいかなる構造的連関と矛盾対立関係をもっているか、また、両者がどんな法則にもとづいて変動しているかという基底な理解にかけていると云える。このような都鄙二分法のもつ欠陥を修正するものとして、都鄙連続体説が浮びあがってきた。

都鄙連続体説による研究の視点は、云うまでもなく、如何なる地域社会も典型的都市性、農村性を有する二つの異った範疇に厳密に区分されるものではなく、都市と農村の対比を一方の極である超大型都市社会から狭小で自足的な農業地域社会の他の極に至る一つの連続線上における、¹⁰⁾その差異性の程度で研究することにあるというクインの言葉が最もよく示している。そして、この説に理論的基礎を与えたのは、一般に云はれている如く、ルイ・ワースである。彼は1938年に「生活様式としてのアーバニズム」という論文を発表している。彼はこの中で「都市と田舎とは、あらゆる人間集落がそれに関して配置するところの二つの極と考えることができる。地域社会の理想型として都市＝産業社会と、農村＝民

俗社会を考えることにより、われわれは現代文明¹¹⁾にあらわれるところの人間結合の基本的様式を分析するための透視図を得るであろう」として、これまでの生態学的方法による生物学的偏向の欠陥と、二分法の欠点を払拭するものとして考えている。

現在問題とされている都市化の論議は、ワースによる都鄙連続体説から出発している。ワースの都市化についての詳細は、多くの学者によって紹介され、論議もされているので割愛して、基本的な点についてだけ触れることにしたい。

ワースは近代社会の特質としての都市化は、都市人口の割合のみでは正確に測定できないので、都市的な生活様式の拡散をも含めるべきであると考えていた。従って、彼においては、一応都市化とアーバニズムを分けて考えており、アーバニズムを都市における特徴的な生活様式で組み立てられている諸特性の複合体と規定し、都市化をそれらの都市的な諸要因の展開と拡張であると考えている¹²⁾。即ち、都市化をアーバニズムに至る動態的な過程として考えている。そして、彼においてはアーバニズムが理論的中心課題となっている。このアーバニズムの分析指標としては、人口の数量、密度、住民と集団生活の異質性の三要因でもって、都市の生態学的、社会組織的、社会心理的分析のための方法を確立し、都市を典型的概念として、農村から都市への連続的変動を論じたという点で特に注目されている。

しかし、人間生態学的構造が他の社会組織や社会心理的側面をも規制する基礎構造であるとする点は、その相互の関連性の説明が不十分であり、都鄙連続体のみでは極めて一面的の把握であると共に形式社会学的であり、没歴史的¹³⁾であって、都市と農村を連続せしめる社会体制との関連による説明がみられない。つまり、都市と農村の関係は、それぞれの社会体制の特質によって異なる点があると共に、単に都市と農村は一定の体制の原理によって、構造的に連関するばかりでなく、既述のように、矛盾、対立する関係にあるからである。

その後、ワースの都鄙連続体説は、ルーミス(C. D. Loomis)、ビーグル(J. A. Beegle)やクイーン(S. A. Queen)、カーペンター(D. B. Carpenter)とか、そして更にダンカン(O. D. Duncan)等によって継承され、ワースの如く、単なる抽象的概念に終止することなく、これを発展せしめて、実際に社会現象を測定する方法がすすめられた。しかし、彼等によって展開された都鄙連続体説も、連続体を構成する単位に地域社会、或いは、これよりも小さな地域社会内部集団にいたりして、論者によって、研究対象地の範囲にかなりの相異がみられる。また、都鄙連続体を究明する際に、静態学的に或る一定の時点における都市化地域の横断的分布をもって考えるか、それとも動態的に文化、または、社会変動として縦走的に考えるかという時点の設定の仕方にも相異がみられる。そして最後に、都鄙連続体を理念型的に考えるかどうかということである。即ち、理念型概念は現実から抽出された諸特性を有機的に関連せしめて規定したものであって、ルーラリズムからアーバニズムへという一本道における移行のみが重要な関心となり、種々異質な特性をもって展開している現実の地域社会の詳細な分析は不可能となる¹⁴⁾。わが国でも、戦後、アメリカの都市社会学の導入と共に都市化の問題が取上げられ、近江氏¹⁵⁾や吉井氏の批判も加えられて、日本社会における都市化究明のため優れた研究もみられる¹⁶⁾。

元来都市化の概念には相対立する二つの立場を見出すことができる。一つは、都市化を人口現象とみて、人口の都市集中こそが都市化の本質的内容であるとする立場である。この立場からの代表的な都市化の規定としてはダムソン(W. S. Thompson)がある。彼

は「都市化とは人々が主として、または、専ら農業に従事している地域社会から、活動が主として政治、商業、工業などに集中している概して大きな地域社会への移動である。」¹⁷⁾とする立場である。もう一つの立場は都市化を人口の都市集中のみに限定しないで、都市的生活様式や文化の拡散を本質的内容とするものである。前述のルイ・ワースの都市化の理論はこの代表的なものと云える。

わが国でもこの後者の立場を支持するものが多い。例えば、矢崎武夫氏はルイ・ワースの理論を大体継承しながらも、ワースに対する批判をも認めて、「都市は……政治、経済、軍事、教育、宗教、娯楽等の統合機関を中核とした構成体である」¹⁸⁾と考へて「都市化とは、もろもろの地域社会が都市的なものに変化してゆく過程である」¹⁹⁾としている。つまり、彼の場合は都市的なものとしては、統合機関の規模や機能を中核として考へているところから、当然 都市化とは統合機関の規模や機能の拡大を包含していることになる。

しかし、ワース及びそれらの後継者達によって展開された都市的生活様式を含む都市化の規定に対して 批判が加えられた。即ち、それは都市化の概念の不当なる拡大であり、近代化や工業化の結果と混乱するものとなり、都市化の実証的研究にとって、マイナスになるという批判である。

例えば、H.エルドリッジ (H. T. Eldridge) の論文に見出すことができる。彼によれば、「都市化は人口集中の過程である。それは技術的手段の利用によって起る。技術の目的ではないが 結果としてその働らく地域では人口包含力を増大させる。人口増加は技術的發展と都市化の刺激となる。しかし、それは唯一の刺激ではない。人間の欲望と、それを達成する英智を働かせる能力が無限に拡大し、分化するならば、技術の進歩と都市化とは 或る程度 独立的に發展することができる。……都市社会学者の問題は都市化の過程とその結果を測定し 研究して、都市化と他の要因との関係を社会変動の一般的過程のなかで、できるかぎり明確に規定しようとすることである」²⁰⁾として、都市化は人口集中の過程であると明確に規定している。このことは彼によれば、都市化を人口集中に限定して考へることは あまりにも狭く考へていると思われるかもしれないが、都市化の概念の曖昧さを避けるのに必要な唯一の定義であると思考している。そして人口集中の過程を二つにわけて、人口集中の場所が増大することと、個々の集中の大きさが増大するという二つの過程をとって、都市化は進行するとみている。

このような彼の都市化に対する規定は、人口学者によって支持されている。わが国では、近江哲夫氏などによってこの立場が見出される。彼によれば「都市の特性を三つの次元にわけて考察した場合 それは第一の次元 すなわち、都市のフィジカルな構造の次元において最も有効な分析方法となりうる。第二 第三の次元である社会組織の体系や住民の態度 理念 パーソナリティーなどに関しては、これを分析のための一図式として用いることが不可能ではないにしても、その適用には大きな限界がある。」²¹⁾つまり、人口集中過程とみた方が都市化の究明には、現在 最も有効な方法であると思考していることがわかる。また 前者の立場に近い富永健一氏も、都市化は文字どおり解して、都市にむかうという経過的現象をさすのであって、都市化に都市的なものまで含ませるのは概念の混乱であり、都市化は人口集中現象に限定すべきである。そうすることによって、近代化や産業化とは區別して使用することができると思考している。²²⁾このわが国における近江氏や富永氏の都市化に対する見解は倉沢氏と対立している。倉沢氏の都市化に対する見解は後者にたつもの

²³⁾
である。

以上、都市化の概念の対立、ならびに接近法、単位のとり方などにも統一がみられないことを述べてきた。

しかし、ルイ・ワースに代表されるシカゴ学派の都市研究は、1920年代の鉄道を中心とした交通時代の都市を対象としたものであるが、都市の発展が鉄道よりも自動車交通に依存することが多くなってくると、都市の地域的構造にも大きな変動がみられるようになった。つまり、交通機関が鉄道よりも自動車に依存することが多くなるということは、それだけ交通が拡張され、それと共に国内市場の開拓が拡大されて、産業構造にも変動をきたすことを意味し、従って、資本主義の展開にもあづかる力が大きいと云ってもよい。事実、資本と人口の集住地としての都市はメトロポリス、又はメガロポリスの発展をとげている。このような異常な程の都市の発展に対処する²⁴⁾研究として、1949年にボグー(D. J. Bogue)によるメトロポリタンの研究がある。彼の研究は、シカゴ学派による都市の研究がとかく都市内の地域的構造の分析に限定されがちであったのに対して、大都市の周辺都市や農村に対する経済的支配関係を分析している点で注目すべきである。それでも、メトロポリタンを産み出す独占資本による収奪と支配の集中とそれらの地域的拡大という、いわば、社会体制的視角と、その基礎的構造の分析が脆弱である。このような都市の巨大化に伴い、郊外化は全国的規模でその現象が目立つようになった。特に、第二次大戦以降のアメリカは自家用自動車による都市への通勤が普及することによって郊外化を産みだした。

従って、これまでの都市化に関する研究態勢も、都市と農村との中間地帯(ruralurban fringe)とか、郊外地帯などに視点が移行し、新しい注目すべき研究がなされた。これらの研究は、シカゴ学派による都市性とか都市化の一元的な理論への反証としての位置を占めている。

この代表的な研究者としては、ハリス(C. D. Harris) ハレンベック(W. C. Hallenbeck) ウエッテン(H. L. Whetten) サレンジャー(F. E. Sullenger) ファヴァ(S. F. Fava) デューイ(S. Dewey) マーチン(W. T. Martin) ドブリナー(W. M. Dobriner)等の多くをあげることができる。なお、わが国においても、アメリカ都市社会学者達の研究業績に検討を加え、その導入に努めたものが多い。²⁵⁾また、実際にわが国の郊外化現象に分析を加えた研究もみられる。²⁶⁾

ドブリナーによれば、中心都市の人口がその外周地域へと移行すること、つまり、人口の拡散現象として郊外化がおこるのであるが、人口の拡散をすべて郊外化現象とすることはできない。例えば、衛星都市のできる場合などがこの例である。衛星都市は母都市から一応独立した都市的機能を果しているため、衛星都市に吸収される人口は、そこにおける生産、消費経済に従事するので、母都市との関係は二次的となり、母都市との間にも通勤現象が生じないのが一般的である。これに対して、郊外化の場合の人口拡散は中心都市の社会的経済的機能の一部を分担している者の移動であって、それだけに中心都市との関係は緊密であり、また、通勤現象も多くみられる。換言すれば、郊外化は中心都市からみれば、中心都市の住宅と人口とを拡散したにすぎず、生産、教育、娯楽、医療などの都市的機能の拡散ではない。つまり、郊外化における人口拡散は中心都市と機能的に密接な関連がある点で、衛星都市における人口拡散とは異ると考えられる。²⁷⁾また、郊外は都鄙接触地帯(rural-urban fringe)と次の若干の点において異っている。

郊外は中心都市の外部にあって、政治的に独立しておりながら、文化的、経済的にはその中心都市に依存している都市化された住宅地であるが、都市接触地帯と農村的な土地利用が混合している地域、つまり、十分な都市的サービスが停止する地点と、農業的土地利用が優位な地点との中間の地域ということができる。従って、郊外は一般に都鄙接触地帯よりも、人口学的構造においても、土地利用の点からも都市的であると云える。以上、ドブリナー等の研究に従って、郊外地域を都鄙接触地帯や衛星都市と類別することにより特徴づけたのであるが、次に郊外地域におけるファヴァのいうサバーバニズムが、アーバニズムと全く異なるものであるかどうか検討しなければならない。

勿論、サバーバニズムやアーバニズムの概念に統一がみられない現段階においては、この問題はかなり困難であると云えよう。アーバニズムをワースにおけるように、理念的に構成された都鄙連続体上の直線的な変化の過程として、アーバニズムを近隣や血縁関係のような第一次的接触よりも、匿名性とか合理的で打算的な第二次接触を中心とする概念とみれば、サバーバニズムはファヴァの云うごとく、アーバニズムと全く異なる前記のような生活様式を中心とするものとして考えるべきである。しかし、サバーバニズムを、前述のように、固定的に単純に考えず、さまざまな異質文化をもった地域を含んだ総体としての都市社会を特徴づける抽象的概念として、その内部における分化を前提としていると解するならば、サバーバニズムはワースらのアーバニズムの固定性、一面性を修正するのに極めて有意義な研究と云えよう。

ドブリナーの郊外の規定にもみられように、郊外化の時間的、空間的に種々の段階と局面をもつ複雑な変動過程³⁰⁾における、ある一定の局面と段階における変動として考えることができる。しかし、現実的にわが国の都市化を研究する場合には、倉沢氏の如く、時間的、空間的にもさまざまな段階と局面をもつ複雑な過程と考えても、既述のような都市化をめぐって検討を要する諸問題がある他、歴史的に体制を経て展開している既存の都市を基礎にして現体制のなかで進行している都市化であり、その都市の性格も多様である関係上、少くとも都市の類型把握が必要になる。そして、それぞれ類別された都市についての都市化を研究して、その概念の整備にあたらなければならない。都市の類型的研究については、わが国で鈴木広、倉沢進の両氏に代表的なものを求めることができるが、試論的段階を越えてはいない。

都市化にしろ、郊外化にしろ、農村と都市を統一的に、或いは、連関的に把握しようとする研究態度から生じたものであるが、農村の変動が都市性への接近という形でのみ問題とされているが、農村の変動をそのような見地のみから問題にして、果して前述のように、両者が一定の体制的原理によって矛盾、対立と同時に連関を深めざるを得ないという両者の統一的把握が充分に行なわれたかどうか大いに疑問がある。つまり、大内氏が指摘しているように、都市と農村の社会学的研究は、ただ単に「都市と農村の現象の羅列のみでは、都市と農村の差異が何故に生じてくるのか、また、それが時代と共にいかに変化してゆくのかもわからない。いわんや都市と農村とが、現代の社会において相互にどういふ関係で結合されつつ、全社会を形成しているのかはさらにわからない。……むしろ、現代の社会、すなわち、資本主義社会においては、都市と農村とはいかなる構造的連関をもっており、資本主義の発達³¹⁾が両者の連関をどのような法則性にもとづいて、どのように変化せしめてゆくかという点にわれわれの視点を集中する必要がある」とのべている。換言するな

らば 都市と農村とを統一的に把握するには、都市と農村とを機能的に深く連関させることにより 均質化させると共に相対化、または、矛盾、対立させる基本的法則と、両者がそれぞれ社会体制の構造的構成要素として実現させていくメカニズムを究明することが大切であると云える。そして このことによつてこそ、同時に両者の構造 および 機能の相違点を明確にすることが可能となる。後論の村落構造論でも触れるように 都市と農村の社会構造とその相互関係を規定するものは、その社会体制に規制された両者の産業構造とその土台の上に立つ政治的（＝階段的）支配構造である。³²⁾この政治的（＝階級的）支配構造で着目しなければならぬことは、村落内における支配構造もさることながら、より以上に村落外にあって村落に対する体制内の政治的（＝階級的）支配構造である。都市と農村との関係について、この点に触れるならば次のように考えることができる。

高度に発展した資本主義体制のものにおける都市は、一方では、非生産的な社会諸機能がさまざま分化 発展するに伴ない、各種の非生産的都市人口としての、いわゆる、第三次産業部門を構成する人口が益々増大する。つまり、産業革命期の都市のような第二次産業部門を構成する人口の増大とは異り、非生産的な第三次産業部門の人口比率が増大してくる。

他方、独占機構が強化され 資本と国家 政治機構が緊密化して、より一層政治行政都市としての性格を強めてくる。即ち 都市は隣接する農村や小都市を次々と自己の支配圏、影響圏内に包摂していく傾向を強める。一般に、都市はもっとも多く資本主義的要素をその基礎にもって、人間性より利潤の拡大再生産を最優先させようとする資本の論理によって展開する地域社会と解されている。そして 農村が都市の支配圏内に包摂することを助長するものとしては、一定の政治的（＝階級的）支配構造よりくりだされる行政をあげることができる。このことは、国家独占資本が行政を媒介として行政的にも農村の都市への従属化を計っているといえる。いわゆる「町村合併」や「広域行政」と云われるものがこの例である。「町村合併」や「広域行政」は云うまでもなく、中心都市を拠点とする一元的な支配圏の拡大、再編成と解される。このことは、とりもなおさず、農村に対する国家独占的な支配の拡大、強化であると共に、農村行政の都市化による官僚制支配の拡大と云えよう。³³⁾

以上 都市と農村との政治的支配構造における関連性が、行政的支配という形態をとって進められていることを強調した。しかし、これ以外にも、農業が資本主義経済のなかにまきこまれるにつれて、農民層の分化、分解が顕著になり、その社会構造を変動せしめながら、次のような形で農村或いは農家が資本主義体制のなかに位置づけられる。即ち、今日の農村、農家、農業は消費材と農業生産材の直接市場として、独占資本の国内市場拡充という面で都市（工業）との構造的連関を深化させると共に、都市における産業資本の拡大再生産に欠くことのできない豊富な工業用水と安価な生産基盤拡張地として、又は、都市住民や加工資本に対する食生活の原材料の給源地として、そして更に、都市住民に対する住宅地として、最後に都市における資本体や諸機関の底辺労働力の給源地となることによつて、都市との構造的関連と対立、³⁴⁾矛盾を深めていく。このようにして、一面において、農村、農民が都市、都市民との連関を深めていくということは、都市がまさに資本の論理で展開する地域社会であるからである。そして、このことは指摘するまでもなく、農村を独占資本に従属させ、かつ、収奪することを意味している。

かくして、現段階における農村は、一方においては、後述するような農政の展開を通して、他方においては、地域開発政策などを起点する独占体の拡大と農村行政の都市化を通して、都市的諸関係が滲透し、その社会構造の変動をなしとげることができる。換言すれば、国家独占資本主義より打出される縦横の支配政策を通して、その限りにおいては、外からの力によっては村落構造の変動契機がもたらされていると云える。そして、その支配政策を貫徹している基本的原理は、国家権力に裏付けられた資本主義体制の発展を計るべく、村落社会をその両編成の対象として包含するところにある。

現段階における都市化は以上のような基本的原理によるものであるが、これを地域社会の枠内で考えると、これまで村落として分類された地域社会をかくの如き変動契機をもたらすことにより、より一層都市への変質として、または、都市近郊地域の都市地域への編入として、最後に村落民の個人、或いは家族を所有地から自由になった労働者として都市地域に移動させる過程としてみる事ができる。しかし、現代における都市化現象は、単に、このような都市と農村の間にばかりでなく、都市と都市の関係を含めて、それが全体として構造的にも、機能的にも結合されるかたちで進行しているのである。とりもなおさず、この都市化現象の進行は特定の大都市を中核として、そこに内包される強大な資本力のゆえに、経済、社会全般にわたる機能を支配しつつある。かくして、独占資本段階における巨大都市の機能は一国の全経済機構、政治機構を支配し、単に農村を支配するばかりでなく、そこに拠点をおく巨大企業を内包する資本と金融、そして、行政などのすべての支配能力を組織化した機構を通して、他の中小都市の機能を支配している。即ち、首都を頂点としたピラミット型の支配収奪機構を設定することによって、一定の機能を分担させるのである。このように現段階の都市は、まさに都市が都市をも支配する段階となっている。このような首都を中核とした系列化の過程において、中小都市の都市化現象は方向づけられている。ここでは触れないが、国家独占資本主義体制における首都は自国のみでなく、従属国を支配する機能をもつことは云うまでもない。

以上の如く、現体制における都市化は、まさに、資本主義体制内において醸造されたものとしてある。つまり、資本主義社会における独占企業は、単に企業の支配に終始するのではなく、国内すべての農村や都市、さらには国家の境界を越えて拡大しながら、自己の包摂下におこうとするものであり、そこには人間それ自体を優先的に尊重するよりも、独自の企業の利潤を最優先的に追求するという階級的原理が貫徹しているのである。階級社会、特に資本主義社会における都市化の本質には必ずこの階級的性格があるのであって、これを無視して都市化を規定することは少なくとも階級社会の本質を踏えた規定とは云えないであろう。都市社会学が実証科学、更には実践科学として成立するためには、都市化が随伴する社会病理的現象の打開に貢献するところに、その科学としての存在意義の一端があるとすれば、その社会病理的現象の発生する基因として、既述のような都市化における階級的原理とその性格を無視することはできないと思う。

第二節 近郊農村の規定と対象とする論拠

近郊農村を対象として村落構造の変動の接辺を試みようとする論拠は、次にのべる近郊農村の規定とからんで、既述のように都市と農村との統一的把握による村落社会の構造的変質と、その構造的変質との関連で社会教育活動をみた場合に、その問題点を見定めるの

に便利であるからである。

近郊農村に対する規定はかなり困難である。一般には都心を中心にして人口拡散現象よりみた場合 都心地区は人口の減少を示し この都心地区の周辺に内周都市化地帯がある。この地帯はすでに市街地化が完全に一般化して 人口収容力が飽和点に達し 増加率が低下している。この内周都市化地帯をさらに外周都市化地帯が取り巻き、この地帯が郊外地帯に相当する。この地帯は一応都市化されているが、まだ完全に市街地化はされていない。そして、急激に市街地化が進行しているので 人口増加率が高い。この郊外地帯のさらに外側に出ると、地域の性格は農村地帯の近郊地帯となる。この地帯は農業的土地利用が支配的であり、いわゆる前述の都鄙接触地帯に相当する。この近郊地帯は中心市街地への通勤が可能な地域なので 既存の人口移動の停滞した小集落と並び、住宅公団などによる団地造成などがみられる。人口増加率は部分的にかなり高く、既存の小集落においては減少する部分もみられる。この近郊地帯の外側が遠郊地帯で純農村となり、もはや都心への通勤は非常に困難になる。したがって、人口増加率は低下の傾向をたどり、この地帯から内周都市化地帯や郊外地帯への人口移動がみられる。³⁵⁾

このように近郊農村地帯は人口拡散現象からみれば、郊外と遠郊地帯の中間に所存する地域となる。土地利用の点からみれば、都市的利用と農村的利用とが混合していながらも、農業的土地利用の優位な地域である。以上の諸点を配慮しながら現体制下における近郊農村を規定すると、「資本主義体制の展開によって 経済的にも社会的にも都市（＝資本）の直接的支配を受けて 村落の構造的変動をたどりながらも、その都市に直接土地、農業生産物や労働力などを供給している地域社会」と言うことができる。この概念における経済的、社会的にも都市からの直接的支配を受けてということは 具体的には 村落が直結する都市からの行政的支配（とくに市町村合併）は勿論のこと都市の系列に属する産業機関がその村落の範囲内に設置されたり、又は住宅団地の形成 交通 通信機関などの開発設置を含んでいる。村落社会はこれらの諸要因を契機として、農民層の分化 分解がより一層激しく起ると共に、村落社会の人口にも変化が生じて、階層ならびに集団構成が多様化し、村落の支配構造にも変動がみられる。従って、近郊農村においては、都市と農村が機能的に結合しながら、一つの社会体制の構成要素として配置される様相が最もよく把握できる。また ある面では、日本における、農村、農業 農家のもつ一切の危機的様相の到達点としての状態を典型的に示しているとも云えよう。

特に昭和30年頃からあらわれた都市の膨張と工業地帯の新設 拡大は近郊農村に対しても、工場、住宅用地の拡大にともなう農地転用の急増と地価の高騰をもたらした。このことは より一層農民層の分解に拍車をかけ、他方においては労働力不足も手伝って近郊農業が解体、又は粗放化への傾向をつよめている。単に農業生産構造上の変貌にとどまらず、階級 階層構造の変化と複雑化をもたらし、それが近郊農村の社会構造の変動をも結果せしめている。近郊農村の社会変動と云っても一様ではなく、ある面では共通性もちながらも、他面では都市との関係や、近郊農村のもつ生産構造の差異などによって規定される。従って、近郊農村は都市問題を考える上で、極めて重要である。

（1970年9月30日 脱稿）

注

- 1) マルクス「ドイツ、イデオロギー」選集第一巻 16頁
 マルクスはこの中で「一国民の内部での分業は、はじめに、商業、および、商業の労働を農耕の労働から分離させ、これと共に都市と農村の分離、そして両者の利害対立を発生させる」とのべている。勿論、非農耕的生産者の出現のみで、都市が発生するものではない。非農耕的生産者を都市形成人口に転化せしめる要因が必要である。倉辻平治氏はその要因として次の三つをあげている。
 - (1) 非農業人口を扶養する余剰農産物を特定の地域に集中させる運輸、交通手段の技術的發展
 - (2) 余剰農産物を都市地域に集中させる交換、商業的、機能の發展
 - (3) 余剰農産物が都市的人口の扶養食糧資源に転化するための社会的関係、とりわけ、政治的、権力的関係である。
 倉辻平治「都市の経済社会理論」23頁参照
- 2) 倉辻平治「同掲書」34頁
- 3) 島崎稔、北川隆吉「現代日本の都市社会」30～34頁、及び倉辻平治「同掲書」80～81頁参照
- 4) 島崎稔、北川隆吉「同掲書」293頁
- 5) アメリカにおける都市研究の契機をつくったのは、パーク、バージェスによる「都市」（1925年）の刊行であると云われている。磯村英一「都市社会学研究」1頁
- 6) 倉辻平治「巨視的都市理論の課題」21頁
- 7) 島崎稔、北川隆吉「同掲書」298～299頁
- 8) P. A. Sorokin, & C. C. Zimmerman : Principles of Rural-Urban Sociology (Holt, 1929) P P. 48～58.
 又はソロキン及びジンマーマン、京野正樹訳「都市と農村——その人口交流」22～95頁参照。彼等は本書の意図からすれば、本来の都鄙二分論者とは云えない。しかし、都市と農村の典型的特性による複合定義を試みて、都市と農村の動態面の把握なり、構造的連関を明確に論じているわけではないので、一応二分論者とした。
- 9) 田原首和「都市、村落研究の方法的課題」（東北社会学会「社会学年報」Ⅱ，所収）41頁
- 10) J. A. Quinn, Urban Sociology (Amercan Book Co., 1955) P P. 184～187.
- 11) L. Wirth, "Urbanism as a Way of Life" A. J. S., 44, P. 3.
- 12) L. Wirth, ibid, P. 7.
- 13) ワースの都鄙連続法による研究は、その後、ルーミス、(C. P. Loomis) ビーグル (J. A. Beegle) やクィーン、(S. A. Queen) カーペンター、(D. B. Carpenter) そして更にダンカン (O. D. Duncan) らによって継承され、ワースの如く単なる抽象的概念にとどまることなく、実際に社会現象を測定する方法がすすめられた。しかし彼等によってすすめられた都鄙連続体説も連続体を構成する単位を地域社会としたり、これよりも小さな単位としたり、或いは、個人をおりたりして、単位は論者によって違いがあったり、また都鄙連続体を動態的にみるか静態的にみるかとか、理念的に考えるか否かで、統一された見解はなく、検討の余地を残している。
 わが国でも安田三郎によって都連続体は存在するか否かに関する研究がなされたり、倉沢進による形態面、構造面、意識面の三次元より都市化への接近を試みる研究がなされたりして、都市化の研究も優れたものがあるが、必ずしも都市化の概念、或いは接近法において統一されたものとはなっていない。
- 14) 安田三郎「都鄙連続体説の考察（上）」（都市問題，第50巻，第2号所収）154～155頁参照
- 15) 近江哲男はわが国のアーバンゼーションはルーラリズムからアーバンズムへという単純な一本道の図式で割切れるアメリカの場合と違って、中世的な前近代的都市の介在により、その移行路には複雑な道を伴っているとして、アメリカ都市社会学におけるアーバンゼーションの研究業績をそのま

ま直輸入の不可能なことを指摘している。近江哲男「都市の地域集団」（早稲田大学社会科学研究所「社会科学討究」3巻，1号所収）

吉井藤三郎は、アメリカ都鄙連続体説は都市と農村を直線的变化の系列と考えるところに問題がある。わが国の現状からみて、凡ゆる農村社会が究極的に、都市と同じ社会構造になると考えることは殆んど不可能であり、確実な根拠にかけているとして、ヨーロッパ的都市論による接近の必要性をといっている。吉井藤重郎「都市化の論理」（人文研究，第9巻，第10号所収）

- 16) 館，上田は地域社会の都市的性質を決定する要因は、近代社会においては、その地域社会の産業構造であるとして、人口の所属産業別構造としてみた地域社会の構造は、その大きさの変動と共に極めて規則正しい変動を現わしていることを証明し、人口現象の変動は地域社会の大きさが拡大するにつれて、社会の都市的性格が段階的に拡大するという人口学的側面より都市化の研究を試みた。館総，上田正夫「社会の大きさからみた都市性に関する人口統計学的研究」（学術研究会議風土病研究特別委員会，都市生活科報告資料所収）

また、安田三郎によって、都鄙連続体は存在するかどうかの因子分析による研究がある。5つの因子のうち、人口の大きさを示すと考えられる因子1が最も相関係数が都鄙連続体と高いことが証明された。（安田三郎「都鄙連続体説の考察（下）」（都市問題，第50巻，第9号所収）40～51頁参照。倉沢進はワースの都市研究法に依拠しながらも、独自の研究方法を樹立した。即ち、形態的、構造的、意識的の三側面の総体から接近する実証的方法が考えられた。彼によれば、これら三側面の関連がこれまで実証的に追求されなかったのは、構造面と意識面との間に媒介項をおこなったからであるとし、社会構造への個人の参与の様態としての生活構造を媒介項とする分析法を設定した。その方法にもとづいた実証研究の結果が報告されている。（倉沢進「都市化と都市人の社会的性格」（「社会学評論」36号所収）

- 17) W. S. Thompson, "Urbanization", Seligman, E. R., (eds.), *Encyclopadia of Social Sciences*, VOL. XV, 1934, P. 189.
- 18) 矢崎武夫「大都市における都市化」（「社会学評論」51号所収）6頁
- 19) 矢崎武夫「同掲論文」3頁
- 20) A. T. Eldridge, "The Process of Urbanization", 1954. Reprinted in Spengler, T. S. and Duncan O. D, (eds.) *Demographic Analysis*, Glencol, Illinois, P. 343.
- 21) 近江哲男「都市化の理論的図式の再検討」（「社会学評論」51号所収）14頁
- 22) 富永健一「都市化と産業化」（「都市問題」53巻，4号所収）31頁 なお、富永は都市化は近代化や産業化とはやや次元を異にしているし、経験的に最も確実度の高い実在現象としての生態学的ないし、人口学的な過程として狭義に規定するところから出発し、これにともなって、人間の行動、ないし、文化様式の面での変化のうち、そもそも何がこの狭義の都市化と一定の因果関係をもっているかを識別していくべきだと考えている。彼においては、近代化は歴史的個性をあらわすものとして、次の4項目を近代化の特性としてあげている。(1)合理主義的価値の優位する状態への移行、(2)未分化なままで集積している多面的な社会関係から、機能的な分化、もしくは分業化の高度に発達した状態への移行、(3)合意と規則にもとづいた合理的なる支配の形態の優位する状態への移行、(4)身分的および地域的な束縛からの個人の解放である。産業化は生産という人間活動の一形態をあらわす活動的概念であって、機械生産の技術における進歩の普遍性である、としている。なお詳しくは富永健一「社会変動の理論」170～199頁参照
- 23) 倉沢進「都市化の概念と理論的枠組」（社会学評論」51号所収）55頁参照
- 24) D. J. Bogue, *The Structure of Metropolitan Community*, 1949.
- 25) 近江哲男「大都市郊外住宅地の生活と地域社会の問題」（「都市問題」第48巻，第5号所収），奥田道太「Suburbia における都市化」（「社会学評論」第13巻，第3号所収），倉沢進「都市社会

- 学の展開と課題」（「都市問題」第50巻，第9号所収），高橋勇悦「アメリカにおける郊外理論」（「社会学評論」第53号所収），拙稿「郊外化をめぐる諸検討——アメリカにおける近年の学説を中心として——」（三島学園女子大学研究報告，第5巻所収）
- 26) 「都市問題」第48巻第1号，並びに「都市問題」第52巻第1号と第5号があげられる。
- 27) L. F. Schnore, "Satellites and Suburbs", W. M. Dobriner, (eds.,) *The Suburban Community*, 1958, PP. 111~114.
- 28) W. M. Dobriner, *Ibid.*, PP. XVii~XiX.
- 29) ファヴァはデュエイ (R. Dewey), ケイ (W. Key), ギスト (N. Gist) 等の郊外地域における研究結果にもとづいて，郊外地域社会が生態学的な現象としてのサバーバニズムは，また，社会心理学的状態としてのサバーバニズム，即ち，明白な生活様式としてのサバーバニズムを随伴するかどうかを有力な仮説として整理している。(S. F. Fava, "Suburbanism as a Way of Life", *A. S. R.*, Vol. 21, Feb., 1956. P. 34.), 彼によれば，郊外地域（郊外住宅地）においては伝統的に想定されているアーバニズムの匿名性とか非近隣的關係とは対照的である。一般に理念型的な農村地域に特徴的であると考えられる高度に近隣的でインフォーマルなプライマリー型の接触關係が非常に重要な社会的意味をもっている。(S. F. Fava, *Ibid.*, P. 35.), これは選択的な人口学，社会経済学的集團の郊外における発生や配置とか近隣關係を結ぶ素質をもつ人々の移住にもとづくものである (S. F. Fava, *Ibid.*, P. 37.) と考えている。
- 30) 倉沢進「都市化の概念と理論的枠組」（「社会学評論」第13巻，第3号所収）62頁
- 31) 大内力「都市と農村」（社会科学講座V「近代社会の構造と危機」所収）173頁
- 32) 田原音和「前掲論文」66頁参照
- 33) 島崎隼「日本農村社会の構造と論理」375頁参照
- 34) 田原音和「前掲論文」63頁参照
- 35) 館稔編著「大都市人口の諸問題」74頁参照